



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 財務経理部長 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,529	△1.2	153	△1.6	63	0.8	65	2.0	48	62.3
2022年3月期第2四半期	1,549	53.4	155	105.4	63	31.5	63	2.7	30	17.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 48百万円（62.3%） 2022年3月期第2四半期 30百万円（17.1%）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.85	—
2022年3月期第2四半期	5.47	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,461	2,812	81.3
2022年3月期	3,541	2,838	80.2

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 2,812百万円 2022年3月期 2,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,511	21.5	386	21.2	180	30.4	182	29.5	133	66.7	24.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,818,800株	2022年3月期	6,818,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,225,116株	2022年3月期	1,309,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,531,258株	2022年3月期2Q	5,509,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2022年11月9日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種の浸透等により経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。

一方で、ウクライナ情勢等による資源価格の高騰や米国金融政策に伴う金融市場の変動等による急速な円安の懸念材料が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、モビリティサポート事業では、新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和に伴い、駅探ドットコムや駅探アプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告収入の増加や出張管理システムの改修案件の受注により伸長しました。一方で、乗換案内サービスにおいては、コモディティ化などの市場環境の影響等による有料会員の減少傾向に伴い、当サービスにおける収益は継続的に減少しております。株式会社サークアが運営する広告配信プラットフォーム事業では、2021年8月の改正薬機法の影響で収益が大きく落ち込んだものの、改正薬機法に対応した新掲載基準による運用を行ったことで、2021年12月以降、順調な回復傾向で推移し、当第2四半期連結累計期間においても同様に回復傾向が継続しており、増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は、複数の増収要因はあったものの、乗換案内サービスの売上減少分を補うには至らず、前年同四半期と比べて、減収となりました。利益面では、管理・運用業務の内製化、業務の効率化によるコスト削減に加え、新型コロナウイルス感染症の対策をきっかけに原則在宅勤務への移行に伴い、オフィス縮小による賃借料が削減されたこと等により、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,529,671千円（前年同四半期比1.2%減）、EBITDAは153,205千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は63,536千円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は65,212千円（前年同四半期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,932千円（前年同四半期比62.3%増）となりました。

セグメントごとの対前第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①モビリティサポート事業

乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減収傾向で推移しました。一方で、駅探ドットコムや駅探アプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告収入の増加や出張管理システムの改修案件の受注により伸長したものの、乗換案内サービスの売上減少分を補うには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高は789,214千円（前年同四半期比3.6%減）、EBITDAは255,137千円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント利益は226,953千円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

#### ②広告配信プラットフォーム事業

株式会社サークアにおいては、2021年8月の改正薬機法の影響で収益が大きく落ち込んだものの、改正薬機法に対応した新掲載基準による運用を行ったことで、2021年12月以降、順調な回復傾向で推移し、当第2四半期連結累計期間においても同様に回復傾向が継続しており、増収となりました。利益面では、株式会社サークアでのれん等の償却費を含めた損益分岐点の売上水準に達したことで増益になったものの、前連結会計年度からサービス開始を行っておりますパーティカルメディア「駅探PICKS」において、サイト構築などの先行投資を実施したことにより、損失となりました。

この結果、売上高は740,457千円（前年同四半期比1.4%増）、EBITDAは41,456千円（前年同四半期比70.6%増）、セグメント損失は17,544千円（前年同四半期は22,906千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,260,423千円となり、前連結会計年度末に比べ162,273千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少167,214千円によるものであります。固定資産は1,201,208千円となり、前連結会計年度末に比べ82,398千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加72,467千円によるものであります。この結果、総資産は3,461,631千円となり、前連結会計年度末に比べ79,874千円減少しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は365,405千円となり、前連結会計年度末に比べ38,320千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少17,222千円、流動負債「その他」の減少16,309千円によるものであります。固定負債は283,315千円となり、前連結会計年度末に比べ15,525千円減少しました。これは主に、繰延税金負債の減少8,355千円によるものであります。この結果、負債合計は648,720千円となり、前連結会計年度末に比べ53,845千円減少しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,812,911千円となり、前連結会計年度末に比べ26,028千円減少しました。これは、利益剰余金の減少69,226千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,079,577	1,912,362
売掛金及び契約資産	321,142	314,934
仕掛品	273	1,422
原材料及び貯蔵品	1,963	1,880
その他	20,310	30,297
貸倒引当金	△570	△473
流動資産合計	2,422,696	2,260,423
固定資産		
有形固定資産	70,964	73,257
無形固定資産		
ソフトウェア	256,886	329,353
顧客関係資産	266,546	254,430
のれん	415,890	391,970
その他	19,007	64,990
無形固定資産合計	958,330	1,040,745
投資その他の資産	89,514	87,205
固定資産合計	1,118,810	1,201,208
資産合計	3,541,506	3,461,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,826	162,654
未払法人税等	47,654	30,431
賞与引当金	12,533	12,917
買付契約評価引当金	13,156	13,156
その他	162,554	146,245
流動負債合計	403,725	365,405
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	19,800	20,880
資産除去債務	14,412	14,412
繰延税金負債	125,529	117,174
その他	39,098	30,847
固定負債合計	298,841	283,315
負債合計	702,566	648,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,926,669	2,857,443
自己株式	△673,216	△630,019
株主資本合計	2,838,940	2,812,911
純資産合計	2,838,940	2,812,911
負債純資産合計	3,541,506	3,461,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,549,014	1,529,671
売上原価	1,032,161	1,063,502
売上総利益	516,853	466,168
販売費及び一般管理費	453,851	402,631
営業利益	63,002	63,536
営業外収益		
受取利息	13	14
未払配当金除斥益	32	61
助成金収入	800	1,500
その他	734	726
営業外収益合計	1,580	2,301
営業外費用		
支払利息	640	626
為替差損	0	—
営業外費用合計	640	626
経常利益	63,942	65,212
特別損失		
固定資産除却損	188	—
特別損失合計	188	—
税金等調整前四半期純利益	63,753	65,212
法人税等	33,612	16,279
四半期純利益	30,141	48,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,141	48,932

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	30,141	48,932
四半期包括利益	30,141	48,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,141	48,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,753	65,212
減価償却費	68,775	65,747
のれん償却額	23,920	23,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832	383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,080	1,080
受取利息	△13	△14
支払利息	640	626
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	188	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△32,325	6,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△1,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,808	△13,831
その他	61,451	△24,681
小計	239,105	123,488
利息の受取額	13	14
利息の支払額	△14	—
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△31,957	△41,773
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,146</b>	<b>81,730</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△242	△4,510
無形固定資産の取得による支出	△17,781	△169,684
敷金及び保証金の回収による収入	27,607	2,000
資産除去債務の履行による支出	△6,800	—
新規連結子会社の取得による支出	△730,000	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△727,216</b>	<b>△172,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,656	△76,750
その他	△673	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△77,329</b>	<b>△76,750</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,399	△167,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,503	2,079,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,103	1,912,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラットフォーム 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	818,848	730,166	1,549,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	818,848	730,166	1,549,014
セグメント利益又は損失(△)	282,617	△22,906	259,711
減価償却費	32,172	24,147	56,320
のれん償却額	863	23,057	23,920
EBITDA(注)	315,653	24,298	339,952

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,711
全社費用(注)	△196,709
四半期連結損益計算書の営業利益	63,002

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社サークアの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間においては449,612千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	789,214	740,457	1,529,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	789,214	740,457	1,529,671
セグメント利益又は損失 (△)	226,953	△17,544	209,408
減価償却費	27,320	35,944	63,265
のれん償却額	863	23,057	23,920
EBITDA (注)	255,137	41,456	296,594

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,408
全社費用 (注)	△145,871
四半期連結損益計算書の営業利益	63,536

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るためであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数 | 750,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合13.41%) |
| (3) 取得価額の総額   | 374,250,000円 (上限)                                  |
| (4) 取得の方法     | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け             |
| (5) 取得日       | 2022年11月10日  |

3. 自己株式の消却に関する取締役会決議の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                 |
| (2) 消却する株式の総数   | 800,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 11.73%) |
| (3) 消却予定日       | 2022年11月30日                            |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 6,018,800株                             |